

(4) 労働

①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成 23 年	1,329	300,165	-	△ 5,608	0.0	△ 1.8	1,576	19.0
24	1,328	296,640	△ 1	△ 3,525	△ 0.1	△ 1.2	1,609	18.4
25	1,314	290,590	(△14)	△ 6,050	△ 1.1	△ 2.0	1,598	18.2

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

(例) 平成 25 年推定組織率

平成 21 年経済センサス雇用者数(県) (1,574,899 人)……(A)

伸び率 = $\frac{\text{平成 25 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県) (101.6)}}{\text{平成 21 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県) (99.4)}} \dots\dots (B)$

平成 25 年推定雇用者数(県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成 25 年 労働 組合 員 数}}{\text{平成 25 年 推定 雇用 者 数}} \times 100$

② 県民生活センター管内別組織状況

平成 25 年 6 月 30 日 現在

センター名	組合数	組合員数(人)					
		計		男		女	
合計	1,314 (△14)	290,590 (△6,050)	206,167 (△5,608)	84,423 (△442)			
東部県民生活センター	450 (△2)	90,054 (△2,453)	62,266 (△2,847)	27,788 (394)			
中部県民生活センター	478 (△2)	88,536 (△1,635)	60,061 (△1,105)	28,475 (△530)			
西部県民生活センター	386 (△10)	112,000 (△1,962)	83,840 (△1,656)	28,160 (△306)			

資料 同上

注) () 内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③ 適用法規別組織状況

平成 25 年 6 月 30 日 現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合計	1,314	100.0	290,590	100.0	(△14)	△ 6,050
労働組合法	1,154	87.8	245,880	84.6	△ 13	△ 5,812
特定独立行政法人等の 労働関係に関する法律	5	0.4	675	0.2	-	15
地方公営企業等の 労働関係に関する法律	32	2.4	4,725	1.6	4	1,720
国家公務員法	46	3.5	2,294	0.8	-	△ 132
地方公務員法	77	5.9	37,016	12.8	(△5)	△ 1,841

資料 同上

④ パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	パートタイム労働組合員数(人)	うち女性(人)		
平成 23 年	15,081	12,318	△409	5.0
24	14,393	12,212	△688	4.9
25	14,997	12,585	604	5.2

資料 同上

組合

⑤産業別組織状況

平成25年6月30日現在

産業	組合数	構成比 (%)	組合員数 (人)	構成比 (%)	対前年増減	
					組合数	組合員数 (人)
合計	1,314	100.0	290,590	100.0	△ 14	△ 6,050
農業, 林業, 漁業	8	0.6	59	0.0	-	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.2	29	0.0	-	△ 2
建設業	51	3.9	5,259	1.8	-	93
製造業	483	36.8	145,289	50.0	△ 9	△ 4,999
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2.2	7,502	2.6	-	△ 23
情報通信業	16	1.2	2,673	0.9	-	△ 171
運輸業, 郵便業	208	15.8	19,385	6.7	△ 4	△ 435
卸売業, 小売業	104	7.9	23,584	8.1	△ 2	△ 25
金融業, 保険業	61	4.6	18,700	6.4	△ 1	△ 311
不動産業, 物品賃貸業	1	0.1	5	0.0	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	14	1.1	538	0.2	-	△ 4
宿泊業, 飲食サービス業	4	0.3	54	0.0	-	△ 1
生活関連サービス業, 娯楽業	15	1.1	772	0.3	-	△ 9
教育, 学習支援業	41	3.1	1,508	0.5	-	△ 17
医療, 福祉	51	3.9	10,452	3.6	3	154
複合サービス事業	26	2.0	7,202	2.5	-	△ 114
サービス業(他に分類されないもの)	20	1.5	1,808	0.6	1	189
公務	160	12.2	44,710	15.4	△ 1	△ 238
分類不能の産業	19	1.5	1,061	0.4	△ 1	△ 138

注 「公務」は、特労法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成25年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)
合計	695	215,476	144	19,984	22	499	454	54,697	1,315	290,656
構成比(%)	52.8	74.1	11.0	6.9	1.7	0.2	34.5	18.8	100.0	100.0
対前年増減	△ 8	△ 4,570	△ 1	△ 289	1	△ 9	△ 5	△ 1,116	△ 13	△ 5,984
労組法適用	614	185,191	87	8,496	22	499	432	51,310	1,155	245,946
5,000人以上	198	83,783	6	3,372	17	319	10	5,944	231	93,418
1,000～4,999人	122	51,969	10	3,299	1	40	52	11,564	185	66,872
500～999人	62	19,460	3	27	1	17	41	10,527	107	30,031
300～499人	47	9,080	2	151	-	-	42	6,310	91	15,541
100～299人	117	11,896	12	906	-	-	99	7,707	228	20,509
30～99人	44	1,462	19	428	3	123	121	3,370	187	5,383
29人以下	7	47	13	74	-	-	32	264	52	385
その他	17	7,494	22	689	-	-	35	5,624	74	13,807
特労法適用	4	411	1	264	-	-	-	-	5	675
地公労法適用	12	1,754	12	1,291	-	-	8	1,680	32	4,725
国公法適用	20	1,080	24	1,184	-	-	2	30	46	2,294
地公法適用	45	27,040	20	8,299	-	-	12	1,677	77	37,016

資料 同上